

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	治療と職業生活の両立等の支援対策事業			担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		神ノ田 昌博		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	平成24年度厚生労働省版提言型政策仕分け(提言2)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務上疾病を含む作業関連疾患等の疾病を抱えた労働者の中には、通院や治療と仕事の両立のための体制が不十分なことから、就労可能な健康状態にもかかわらず、復職、継続就労することが困難な場合があり、事業場における疾患を抱える労働者の職場環境整備や就労継続のための職場環境や支援体制の整備が必要である。このため、本事業では、手引きや指針等の作成により、事業者による労働者の治療と職業生活の両立に向けた支援を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成するとともに、就労継続の取組に関する事例集や指針を作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	12	10	10	65	95		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	10	10	65	95		
	執行額	11	7	9					
	執行率(%)	92%	70%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	70%	90%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	60	95	シンポジウムの開催回数の増など					
	委員等旅費	2	1						
	諸謝金	2	1						
	庁費	1	1						
	職員旅費	0	0						
	計	65	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集(1件)を作成する。	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関する事例集(1件)を作成する。	成果実績	種類	1	-	-	-	-
			目標値	種類	1	-	-	-	-
			達成度	%	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン(1件)を作成する。	長期にわたる治療が必要な作業関連疾患等の疾病を抱えた患者に対する就労継続に関するガイドライン(1件)を作成する。	成果実績	件	-	1	-	-	-
			目標値	件	-	1	-	-	-
			達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	29	年度	
治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)を(1種類以上)作成する。	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)(1種類以上)	成果実績	件	-	-	2	-	1
		目標値	件	-	-	1	-	1
		達成度	%	-	-	200	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施結果報告書							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	手引きを活用した個別支援を10事業場を対象に実施する。	活動実績	件	10	-	-	-	-
当初見込み		件	10	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	ガイドラインを活用した研修会を全国で7回実施する。	活動実績	事業場	-	1	-	-	-
当初見込み		事業場	-	7	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインの疾患別手引きを活用した研修会を全国で3回実施する。	活動実績	回	-	-	3	-	-
当初見込み		回	-	-	3	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	治療と職業生活の両立支援対策に関するガイドラインや取組を周知するためのシンポジウムを1回実施する。	活動実績	回	-	-	-	1	-
当初見込み		回	-	-	-	1	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:個別支援事業場数	単位当たりコスト	円/件	55,089	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事例集作成部数	単位当たりコスト	円/件	40	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(29年度は予算額) Y:ガイドライン周知研修会開催数(28年度は治療と職業生活の両立支援セミナー開催回数、29年度は両立支援シンポジウム開催回数)	単位当たりコスト	円/回	247,369	525,113	352,667	1,589,508	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事業実施委員会開催数	単位当たりコスト	円/回	92,286	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:予算額 Y:事業実施委員会開催数	単位当たりコスト	円/回	646千円/7回	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラ	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること						
		施策 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)						
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
	1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	929
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	-	-	
	目標値	人	-	-	-	-	101,639	

点検・改善結果		事業所管部局による点検・改善	
点検結果	改善の方向性	項目	評価
		<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p> <p>労働者の治療と職業生活の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労継続に関する事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を行い、就労継続支援の手引きを作成する。また、実態を踏まえ就労継続の取組に関する事例集や指針を作成し、広く関係者に周知することにより、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者が就労を継続するための支援対策を推進する。職場環境等の複雑化や労働者の高齢化等に伴い、疾病を持つ労働者の通院や治療と仕事の両立のための支援体制が課題となっており、これらの対策を推進することに、疾病の増悪や労働災害の予防につながり、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。</p>	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○
点検結果	改善の方向性	<p>本事業については、一般競争入札(最低価格落札方式)により受託者を決定することとしており、コスト削減に努めている。平成28年度においては、成果目標、活動指標ともに達成されており、また、ニッポン一億総活躍プランや働き方改革実行計画にも本事業に関する記載もあることから、より効果的・効率的な運用を図りつつ、引き続き事業を実施することとしたい。</p> <p>委託費執行の実態については委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努め、併せて、執行の実績を踏まえた適切な予算の積算等にも努めることとしたい。</p>	

